

令和8年度（2026年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	池田商工会議所
代表者職・氏名	会頭 岡本 厚
所在地	〒563-0025 池田市城南1-1-1
設立年月日	昭和30年03月31日
職員数	7
うち経営指導員数	7
所管地域	池田市
管内事業所数	3,629（令和3年経済センサスによる）
うち小規模事業者数	2,373（令和3年経済センサスによる）
会員数	1,194（令和7年12月末現在）
組織率	32.9%
担当者職・氏名	中小企業相談所長 水野 健次
連絡先電話番号	072-751-3344
連絡先メールアドレス	soudansho@ikedacci.or.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
(1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し及び建議すること。 (2)行政庁の諮問に応じて答申すること。 (3)商工業に関する調査研究を行うこと。 (4)商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 (5)商品の品質及数量商工業の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明鑑定及び検査を行うこと。 (6)輸出品の原産地証明を行うこと。 (7)商工業に関する施設を設置し維持し及び運用すること。 (8)商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。 (9)商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 (10)博覧会見本市等を開催し及びこれらの開催のあつ旋を行うこと。 (11) 商事取引に関する仲介及びあつ旋を行うこと。 (12) 商事取引の紛争に関するあつ旋調停及び仲裁を行うこと。 (13) 商工業に関して相談に応じ及び指導を行うこと。 (14) 商工業に関して商工業者の信用調査を行うこと。 (15) 商工業に関して観光事業の改善発達を図ること。 (16) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (17) 行政庁から委託を受けた事業を行うこと。 (18) 前各号に掲げるものの外、商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

池田市の市域は南北に細長く、総面積は22.14K㎡、人口約10万人の住宅都市であり、教育・文化都市として発展を続けてきた。事業所数は、令和3年の経済センサスによると、管内事業所数は3,629社、業種別内訳では卸売業が191社（5%）、小売業が1,117社（35.3%）、サービス業が1,413社（37.6%）、製造業その他が908社（22.1%）となっている。市域が小さいことから製造業集積地はなく、全体ではサービス・卸・小売業で2,350社と対消費者事業が約8割を占めており、当該地域の中心的な業種となっている。

円安・物価高の継続、生産コストや運営コスト増、構造的な人手不足、賃上げにより小規模事業者が直面する経営環境は依然として厳しい状況にある。小規模事業者は、中小企業と比べて経営基盤が弱く、急激な環境変化に適応できていない小規模事業者が多く、新時代に適応した持続可能な経営基盤を構築する必要がある。高齢化に伴う廃業も増加しており、地域経済の衰退に歯止めをかけるためには、地域経済の新陳代謝を促進させるとともに、小規模事業者の自己変革への意識改革を促し、個々の経営力向上が喫緊の課題となっている。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

創業から事業承継までビジネスステージに即して、経営者に寄り添いながら、1社でも多くの持続的かつ自立的な経営の実現を目指すとともに、地域経済社会を支える事業者を支援する。

1. 中小・小規模事業者の持続的発展と成長

急激な環境の変化に対応するために、労働環境の整備を進めるとともに、技術的・人材的課題については外部機関の活用や専門家を活用し支援を行う。経営者の意識改革を支援するとともに、事業環境や経営状況に応じた課題にきめ細やかな支援を行い、事業の安定的な経営と持続的発展・成長を目指す。

2. 創業者の発掘と育成、事業承継等新たな担い手の育成

起業関心者の掘り起こしをするとともに起業関心層から起業者へのステージアップ、創業後の経営安定と創業者コミュニティ形成支援等のアフターフォローを行う。また地域における事業所数の減少を緩やかなものとするため、事業承継を意識した経営へ変革を促し、円滑な事業承継を促進させる。

3. 災害に負けない事業者の育成と地域経済の維持

災害等不測の事態に対応できるよう、被災時の対応と早急な事業活動への復旧に向けた事業者の取組、地域経済へのダメージ最小化に向けた意識改革と事前準備を促進させる。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

I 経営相談支援事業					
前年度支援企業数		320 社			
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	320		
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	4		
3	金融支援（紹介型）	支援数	16		
4	金融支援（経営指導型）	支援数	30		
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	0		-
6	資金繰り計画作成支援	事業所	3		0.0%
7	記帳支援	事業所	125		0.0%
8	労務相談支援	支援数	70		0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	2		0.0%
10	販路開拓支援	支援数	200		0.0%
11	事業計画作成支援	支援数	30		0.0%
12	創業支援	事業所	70		0.0%
13	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	25		0.0%
14	生産性向上支援	事業所	5		0.0%
15	財務分析支援	事業所	30		0.0%
16	債権保全計画作成支援	事業所	0		-
17	事業承継支援	事業所	10		0.0%
18	制度対応等	事業所	9		0.0%
19	災害時対応支援	事業所	0		-
20	フォローアップ支援	事業所	0		-
21	結果報告	事業所	320		0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）					
前年支援数をベースに支援企業数を設定。 ・持続的な発展、成長を支援するため、記帳支援、労務支援等経営安定を図る支援を継続的に実施するとともに、事業計画書作成・金融等により成長に向けた支援を行う。 ・対消費者事業が約8割を占めている地域のため、売上高の回復が鈍い飲食業やサービス業等を対象に顧客へのアプローチや販路開拓支援を実施する。 ・当所は産業競争力強化法に基づく特定創業支援機関であり、創業者創出のために特定創業支援を実施し、きめ細かい創業支援を実施し、新しい地域経済の担い手を創出する。					
支援のポイント・成果					
○実績時記入					

Ⅱ 専門相談支援事業

事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	5			0.0%
25	税務相談	日数	15			0.0%
26	金融相談	日数	12			0.0%
27	労務相談	日数	2			0.0%
28	その他相談	日数	34			0.0%

支援のポイント・成果

○実績時記入	

事業名		創業促進事業		事業番号		I	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2009	年度～	年度まで	18	年目	※複数年度段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	創業ニーズの高まりに合わせ多様な創業者、創業希望者をそれぞれの段階や状況に応じて育成・成長させるための創業セミナー、創業スクール、創業者交流会を実施し、地域の創業機運の醸成を図る。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	2024年度版なにわの経済データによれば、2016年～2021年の大阪府内の開業率2.1%、廃業率5.2%と、廃業率が開業率を上回っており、池田市においても高齢化による廃業が進んでいる。地域経済の新陳代謝を促進させるために創業関心者を掘り起こし、創業者を増やす必要がある。創業に関する基礎知識の提供や他の創業者との意見交換の機会の提供を通じて、創業希望者が円滑に事業を開始できるようサポートを行う。本事業では、創業に関心を持つ女性を対象とした創業セミナーを実施し、基礎知識を提供することで創業に関する不安の除去と起業家意識の醸成を図る。創業準備者・創業後間もない方向けの創業スクールを実施し、創業に必要な具体的知識の提供および創業者のコミュニティ形成を図り、管内地域の創業者輩出と育成を行う。また、さまざまな世代・経歴の創業者・創業希望者同士が情報交換や意見交換できるような交流会を開催してネットワーク構築の機会を提供し、創業者のコミュニティ形成を図る。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	池田市内の創業準備者又は創業5年以内の者。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		R7年度の本事業では、「女性限定・創業しちゃっていいのかセミナー」をR7年10月に開催し、25名の定員に対し40名の参加があった。またR7年10～11月の期間に土曜日の昼間に全4回で創業に必要な知識・ノウハウを学習する創業スクールを開催し、特定創業支援事業の構成団体である池田市、日本政策金融公庫十三支店、池田泉州銀行の協力を得て実施し20名の参加があった。創業者のコミュニティ形成を図る交流会はR8年1月下旬に開催予定。 【反省点】10月～11月は学校イベントや地域イベントが多く開催され、小さな子供のいる女性の創業希望者には参加しづらいとの声があった。次年度はその点を考慮して子供を持つ女性創業希望者も家族に気兼ねなく参加しやすいよう開催日時を検討したい。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		1. 「女性限定・創業しちゃっていいのか？セミナー」 【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和8年6月～7月頃に実施予定（計1回） 【実施場所】池田商工会議所 会議室 【実施方法】対面 【実施内容】創業準備者、創業5年以内の方を対象に、創業の基礎知識を提供し創業者意識を育むセミナーを開催 2. 「創業スクール」 【事業手法】人材交流型 【実施時期】令和8年6月～7月頃に実施予定（計4回） 【実施場所】池田商工会議所 会議室 【実施方法】対面 【実施内容】創業準備者、創業5年以内の方を対象に創業の具体的知識を提供し創業者意識の醸成や起業家コミュニティ形成に繋がるセミナーを開催する。 3. 「(仮称)創業者交流会」 【事業手法】人材交流型 【実施時期】令和8年6月～R9年1頃に実施予定（計2回） 【実施場所】池田商工会議所 会議室 【実施方法】対面 【実施内容】創業準備者又は創業5年以内の方を対象に、コミュニティ形成や情報交換に繋がる交流会を開催。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		商-17	起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新		
		(a) 府施策連携：【起業家の育成、創業の促進】の府施策連携として実施する。 (c) 市町村連携：池田市広報でセミナー告知、市の創業支援策の案内、市の特定創業支援の認定講座等で市との連携を図る。 (d) 相談相乗効果：本事業後に継続した創業準備や創業後の各種経営支援を行い、経営指導員による相談支援につなげる。							
主な事業の	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		主に当所管内の創業希望者、創業5年以内の方を対象として会議所報、市報、有料広報誌、チラシ、ホームページ、メール、公式LINEにて案内募集を行う。					
	58	社							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	事後アンケートにて、創業に向けて有益な情報が得られたと回答した割合				数値目標	80	%

池田商工会議所

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		【創業セミナー】 R7年度事業の参加数、および池田市の特定制業支援事業の申込数に基づき設定。当所管内の創業希望者、創業5年以内の女性を対象として会議所報、市報、有料広報誌、チラシ、ホームページにて案内募集を行う。		
	支援対象企業の変化	指標	事後アンケートにて、創業を自身の選択肢の一つとして意識できたと回答した割合	数値目標	85	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		【創業スクール】 R7年度当事業の参加数に基づき設定。当所管内事業所および近隣市民を対象として会議所報、市報、有料広報誌、チラシ、ホームページにて案内募集を行う。また、創業セミナー受講者へ参加を呼び掛ける。		
	支援対象企業の変化	指標	事後アンケートにて、創業に向けて有益な情報が得られたと回答した割合	数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		【創業交流会】 R7年と当事業の参加見込に基づき設定。当所の特定制業支援事業受講者、創業スクール受講者等に、窓口支援での広報、ホームページ等にて案内募集を行う。		
	支援対象企業の変化	指標	事後アンケートにて、さまざまな世代・経歴の受講者との意見交換や情報交換が出来たと回答した割合	数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		BCP啓発普及事業				事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		2017	年度～	年度まで	10	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	セミナーやワークショップを通じて災害が及ぼす経営リスクへの危機意識を高め、防災意識向上を図るとともに、中小企業にBCP策定のきっかけを作り、BCPの啓発普及及び策定促進に繋げていく。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	近年発生している地震・台風・豪雨等の自然災害は企業の経営活動に深刻な打撃を与えてきた。令和6年1月の能登半島地震、9月の能登半島豪雨により、地域経済に甚大な被害が発生している。小規模事業者が災害を想定していない状態で災害に直面した場合、事業継続が困難に陥りやすい。「経済活動の機能維持」「迅速な復旧」が行われるよう、想定される災害を知り、災害に対応できる力を準備し、災害に備える必要がある。2025年の帝国データバンクの調査によると、BCPを策定している企業の割合(BCP策定率)は20.4%であり、規模別では中小企業は17.1%と中小企業の策定率の伸びは低調となっている。当所は2020年10月から事業継続力強化支援計画の認定を受けており、災害リスクの周知とBCP策定の契機につながる事業を実施し、有事に強い事業者を育成する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	池田市内を中心とした中小企業・小規模事業者（広範な業種）							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		【事業手法】 人材交流型 【実施時期】 令和8年2月19日（木）19時～21時（計1回）実施予定 【実施場所】 池田商工会議所 【実施方法】 対面 【実施内容】 リスクマネジメント及びクライシスマネジメントの支援業務多数のミネルヴァベリタス(株)よりコンサルタントを講師に、直近の災害状況と事業に与える打撃、防災と事業継続の違い、事前想定と準備、事業継続継続計画(BCP) 策定のポイントについて説明し、大阪府「超簡易版BCP『これだけは！』シート」の策定を行う。 本事業とは別に経営相談支援事業において事業継続計画(BCP) 等作成支援を25社実施し、BCP普及啓発を行う。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】 人材交流型 【実施時期】 令和8年9月～11月頃に実施予定（計1回） 【実施場所】 大阪市立阿倍野の防災センター（あべのタスカル）もしくは堺市総合防災センター 【実施方法】 対面 【実施内容】 災害の実体験がなく災害被害の想像が乏しいため、大阪市立阿倍野防災センターもしくは堺市総合防災センター施設を利用し、地震被害などが発生した場合を想定した体験をしてもらい、災害を被災する「自分ごと」として身近に感じてもらう。体験後は池田市のハザードマップを用いてどのような被害が想定されるかまた事業継続にあたりどのような対応策が必要かグループディスカッションによる意見交換を行い、災害に直面した時の行動指針として大阪府の超簡易版BCP「これだけは！」シート策定支援を行い、被災時の自社の事業継続と早急な事業再開に向けて検討する機会を提供する。 本事業とは別に経営相談支援事業において事業継続計画(BCP) 等作成支援を25社実施し、BCP普及啓発を行う。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		☐ (a)府施策連携 ☐ (b)広域連携 ☐ (c)市町村連携 ☐ (d)相談事業相乗効果 商-12 BCP・BCMの普及促進及び策定支援 B C P (a) 府施策連携：セミナー内容について経営支援グループと連携を図る。 (c) 市町村連携：セミナー内容と広報について連携を図る。 (d) 相談事業相乗効果：継続的な経営支援を行い、相談事業との相乗効果を図る。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		同事業での過去の実績数を勘案して支援対象企業数を設定。募集方法として、会報誌及びホームページ、SNS、経営指導員の巡回・窓口相談を通して本支援の案内を行う。					
	15	社							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	大阪府超簡易版BCP「これだけは！」シートの策定件数				数値目標	15	社
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		15	社	(小計)		606,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									円
計								606,000	円

	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
	算 出 額	①市町村等補助				円	交付市町村等					
		②受益者負担				円	負担金の積算					
		標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)			
		606,000	円	×	1.00	=	606,000	円	(円)			
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）			
		○	池田商工会議所		606,000 円		15					
					円							
					円							
					円							
				円								

事業名		事業承継セミナー			事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		2025	年度～	年度まで	2	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	経営者の高齢化や後継者不足により廃業が増加しているため、事業承継への意識啓発と行動促進を目的に支援事業を実施する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	2024年版中小企業白書・小規模企業白書によれば、経営者年齢の分布は平準化しつつあるものの、70歳以上の経営者の割合は過去最高となり、依然として多くの企業が事業承継の必要性に直面している。一方、後継者不在率は2023年時点で54.5%と依然高く、半数以上の企業で後継者が決まっていない状況にある。後継者が決定している企業でも、「後継者の経営能力」や「相続税・贈与税」などの課題が多く指摘されている。事業承継が進まなければ、廃業の増加により技術・ノウハウの喪失、雇用の減少、地域経済の縮小、取引先への連鎖的影響など、地域社会全体に深刻な影響が及ぶ可能性が高い。こうした負の連鎖を防ぐためには、経営者および後継者候補に対し、早期から事業承継を意識した経営を促し、計画的な承継に向けた支援を強化することが重要である。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	池田市内の全業種を対象とし、事業承継を検討中の事業所（60歳以上の経営者がメイン）						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		2025年度は10月17日に、「事業承継を考えている方！次期経営者の方におススメ！事業承継セミナー」を実施し、15名募集のところ12名の申込参加があった。受講者からは、「まだ先のことと思っていたが、社長が元気なうちから早めに動いていないといけない」や「M&Aの事業承継について初めて知った事が多くあった」、「事業承継の準備の為に支援・期間・相場等大変勉強になった」と事業承継への関心が向上し、事業承継を意識した経営に取り込もうとする事業者が多かった。改善点としては、3つの承継方法について3人の講師の方にご説明をいただいたが、個人・法人によっても承継方法が異なることから、各承継方法に分かれたグループディスカッションの時間を長くとれるように時間の調整が必要であることがわかった。大阪府事業承継・引継ぎ支援センターとの打ち合わせを行い改善させたい。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】 人材交流型 【実施日時】 令和7年8月下旬頃に実施予定（計1回） 【実施場所】 池田商工会議所 会議室 【実施方法】 対面 【実施内容】 (1) 事業承継の必要性 (2) 事業承継の方法 (3) 事業承継を成功させるコツ (4) グループディスカッション (5) 事業承継診断シート作成 【講師】 大阪府事業承継・引継ぎ支援センター ※受講者アンケートを実施し、相談希望者には必要に応じて大阪府事業承継・引継ぎ支援センターと連携した個別支援を実施する。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
		商-11		事業承継の支援事業				事業承継
		(a)大阪府事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業承継セミナーを開催し、問題や課題、取組状況を把握することができ、必要に応じた支援が可能となる。 (d)事業承継の取組に着手する事業所に対し、大阪府事業承継・引継ぎ支援センターと連携しながら、個社支援を行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		R7年度本事業の参加者数に基づき設定。当所会報誌やホームページ、経営指導員の巡回・窓口相談を通して本支援の案内を行う。				
		12	社					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	事業承継への関心が向上し、事業承継を意識した経営に取り組もうとする事業者の割合				数値目標	80
	その他目標値	目標値の内容⇒						

5-1. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

池田商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	40,400	円 ×	12	社 ×	1.00	=	484,800	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		12	社	(小計)		484,800	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									円
						計		484,800	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	484,800	円 ×	1.00	=	484,800	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)				
	○	池田商工会議所	484,800	円	12					
				円						
				円						
				円						
				円						

事業名		カスタマーハラスメント対策セミナー		事業番号	4	新規/継続	新規		
想定する実施期間		2026	年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	職場におけるカスタマーハラスメントに悩んでいる中小企業者等に向けて、カスハラ対策に取るべき対策を学び、働きやすい労働環境を整備する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	働きやすい環境整備をすることにより、中小企業の人材不足に対応するとともに労働者のモチベーションを向上し、良質な人材を確保することで、中小企業の経営の安定を図る必要がある。顧客からの不当な要求や嫌がらせ行為であるカスタマーハラスメント（以下、カスハラとする）が社会問題化しており、カスハラによって従業員の心身の安全が損なわれることによる休退職の増加、提供されるサービスの低下による顧客離れ、企業ブランドの損傷が大きな問題となっている。2025年6月にカスハラ対策を雇用主に義務付ける法律が成立したが、中小企業の多くはその対策が実施できていない。事業者にノウハウがないため、カスハラに対する事前の準備ができず、カスハラが発生してから対応することも多く、後手にまわってしまっている。中小企業にカスハラの現状と課題、従業員を守るためのとるべき対策など、事業者がカスハラ対策に取り組めるよう支援を行う。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	池田市内を中心とした中小企業者、小規模事業者並びに総務・労務担当者							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材交流型 【実施時期】令和8年7月～11月頃に実施予定（1回） 【実施場所】池田商工会議所 会議室 【実施方法】対面 【実施内容】特定社会保険労務士等のカスハラ対策の専門家を講師に招き、 ○カスハラの現状と課題 ○カスハラにおける「正当なクレーム」と「不当なクレーム」の違い ○事業所が取るべき対策 ○カスハラにどのように対策すべきかグループディスカッションで意見交換を行う。 ○「いますぐ取り組もう！STOPカスハラ対策ワークシート」等、中小企業にとって必要なカスハラ対策支援を実施する。 ○参加企業に対し、大阪府による事業・施策等の説明時間を設ける、または大阪府が指定する広報物を配布する。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		労-2	雇用・労働啓発セミナー事業（地域労働ネットワーク事業）				人材育成・労務		
		(a) 府施策連携：大阪府労働環境課労働環境推進グループと連携し、広報・運営を行う。 (d) 相談相乗効果：本事業後に経営指導員による相談支援につなげ、事業所の状況に応じた支援を行う。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		募集方法として、当所会報誌及びホームページ、SNS、経営指導員の巡回・窓口相談を通して本支援の案内募集を行う。					
		13	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	参加者アンケートで、カスハラの防止対策に関して理解したと回答した割合				数値目標	70	%
その他目標値	目標値の内容⇒								

5-1. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

池田商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	40,400	円 ×	13	社 ×	1.00	=	525,200	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		13	社	(小計)		525,200	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									円
						計		525,200	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
	525,200	円 ×	1.00	=	525,200	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)				
	○	池田商工会議所	525,200	円	13					
				円						
				円						
				円						
				円						

事業名		ものづくり技術向上支援事業			事業番号		5		新規/継続		新規							
想定する実施期間		2026		年度～		年度まで		1		年目		※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること						
事業の概要	事業概要		中小製造業者が抱える技術的課題を解決するために（地独）大阪産業技術研究所の施設を見学し、技術相談、依頼試験・装置私用・受託研究など各種支援について確認し、今後、同研究所の利用促進にもつなげていく。															
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか） 企業ニーズ （内容・把握方法等）		●事業の目的 中小製造業者が新製品の開発や既存製品の改良を行う際には、熟練技能者の知識、技能によって製作が可能であったが、現在は労働人の減少による慢性的な人手不足に陥っており、熟練技能者の技術の承継が困難になっている。また、環境への配慮やデジタル化の進展など自社だけの技術力では解決できない問題があるが、経営者は日常業務が忙しく支援機関への相談ができないケースが多いため当所が仲介し、（地独）大阪産業技術研究所に繋ぎ、問題解決を図っていく。本事業では、（地独）大阪産業技術研究所の施設を見学し、同研究所でできる技術相談、依頼試験、装置使用、受託研究等について研究員よりご説明いただき、各種支援サービスを周知する。 ●企業のニーズ 当商工会議所会員や池田市工業振興会の会員企業へのアンケートや聞き取り調査を行い技術支援ニーズを把握した。															
	支援する対象 （業種・事業所数等）		新製品の開発や既存製品の改良を目指す中小製造業者や新分野への参入を目指す事業者															
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること																		
具体的な実施内容・手法 （いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）			【事業手法】人材交流型（14社） 【事業時期】2026年10月～12月（1回） 【実施場所】（地独）大阪産業技術研究所（本部・和泉センター） 【実施方法】対面 【実施内容】（地独）大阪産業技術研究所に訪問し、研究員より当施設の活用方法について技術相談、依頼試験、装置使用、受託研究の実績などについてご説明いただき、その後、研究所内の施設装置について紹介をいただく。参加者より質疑を行い（地独）大阪産業技術研究所について理解を深めるだけでなく、参加者同士の意見交換など交流をする機会を設ける。															
事業手法 （該当する場合は○印と下欄にその根拠）			○		(a)府施策連携				(b)広域連携				(c)市町村連携				(d)相談事業相乗効果	
			商-20		(地独)大阪産業技術研究所（ORIST）連携事業										その他			
			(a)大阪府ものづくり支援課、（地独）大阪産業技術研究所と連携し、事業の立案、運営等を行う。また、同研究所の利用促進に向けた周知や情報提供を行い、企業との橋渡しを進める。															
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法⇒		平成24年度において先進技術見学会を開催した際、20事業所の参加実績あり。当所商工会議所会報誌、ホームページ、経営指導員の巡回・窓口相談を通して本支援の案内を行う。また、市内の各種製造業団体等への広報による募集を行う。													
			14		社													
	主な支援対象企業の変化		代表指標		(地独)大阪産業技術研究所を利用したいと思う事業者の割合						数値目標		80		%			
			目標値の内容⇒															
その他目標値																		

5-1. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

池田商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	40,400	円 ×	14	社 ×	1.00	=	565,600	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		14	社	(小計)		565,600	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計								565,600 円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	565,600 円 × 1.00 =	565,600 円	(円)						
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	池田商工会議所	565,600 円	14					
			円						
			円						
			円						
			円						

事業名		経営革新支援事業			事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		H27	年度～	年度まで	12	年目	※複数年度段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	新事業・新サービスへのチャレンジを検討されている方が経営力向上を目指すため、中小企業ならではの強みを活かした経営革新のあり方等を学習し、新事業に取り組む事業所数を増加させ、元気な事業者を創出する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	少子高齢化による国内市場の縮小により、中小企業・小規模事業者は既存事業の継続のみでは厳しい経営環境に直面している。そのため既存事業の課題整理と柔軟な発想で新商品開発を行い、時代のニーズに応えた持続的成長の実現を図ることが求められている。こうした「経営革新」に前向きな中小企業を支援するため「経営革新計画」策定の支援促進が重要である。しかし、当地域においては、経営革新制度の概要や効果を知り、活用する事業者が少ない。本事業では、新しい取組みに意欲的な事業者への経営革新制度の周知と申請にあたり、必要な経営革新計画書の作成のために経営に必要な考え方、方向性を整理しながら、新たな取組みを考え、実践する必要性を認識してもらうためのセミナーを開催し、経営革新に取り組む企業を掘り起こし、管内およびその周辺地域の中小企業の経営の持続化・発展への取組みを促進させる。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	池田市とその周辺地域で、事業・新サービスへのチャレンジに意欲的で事業計画について学びたいと考えている小規模事業者						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		2025年度は10月7日～11月11日の期間において、全3回の人材交流型「経営革新ラボ2025」を実施し、15名募集のところ16社、17名の申込参加があった。経営革新塾の受講者からは、「事業計画作成に役立つAI活用方法を学ぶことが出来て良かったので作成に利用したい」、「経営革新計画の作成は成功へのシナリオなのでいつかはチャレンジをしてみたい」、「課題を1つ1つ検討しながら申請を目指したい」と自社の成長に向けて前向きに経営革新に取り組む企業を創出できた。また、「他社の方々とお話することで様々なことが吸収できる上に自分自身も客観視できた」、「いろんな方とお話が出来て刺激を受け、いろんな意見を聞けて新規事業について頭の中が整理できた」と異業種の参加者との交流が刺激になった声が多かった。今後は参加者が主体性をもって発言や作業を行うワークショップ形式や意見交換等、交流の時間をより多くとるように時間配分を工夫したい。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材交流型 【実施時期】 2026年9月～10月頃に実施予定(計3回) 【実施場所】 池田商工会議所 会議室 【実施方法】 対面 【実施内容】 中小企業診断士を講師に招き、経営革新の取組み意義や必要性、考え方のポイント、策定の補助としてのAI活用による効率化(文章校正)方法等、事業計画書策定方法を解説。また、環境の変化に応じてビジネス自体も柔軟に変えていくためのイノベーションの考え方や異業種の他者との交流を通じて可能性を模索し、新たなビジネスチャンスの方向性を見つける。 ・現状の可視化…強みや資源を再確認 ・自社(自己)の探索…事業のコアとなる価値観やミッションを模索 ・未来への探索…未来の理想像をビジュアル化し方向性を明確化 ・自社の可能性の探索…新たなビジネスチャンスを探す ・未来への道筋…具体的なアクションプランと数値目標を設定する手法や「経営革新計画認定制度」について学ぶ						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
		商-14		経営革新の支援				創業・経営革新
		(a)府施策連携：大阪府商工労働部経営支援課経営革新Gと連携・協議のもと、制度紹介を行うなど事業を進める (b)広域連携：池田商工会議所が中核となり、セミナーの企画・広報・運営を行う。広報・募集・フォロー等の業務は豊中商工会議所・箕面商工会議所と分担 (d)相談事業相乗効果：事業所の経営力向上等の現状、課題の把握等により相談事業につなげて支援を実施						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		【人材交流型】R7年度本事業の参加者数に基づき設定。池田商工会議所・豊中商工会議所・箕面商工会議所会報誌、池田商工会議所ホームページ、経営指導員の巡回・窓口相談を通して本支援の案内を行う。				
		12	社					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	経営革新に取り組みたいと回答した事業者の割合				数値目標	80%
その他目標値	目標値の内容⇒							

5-1. 地域活性化事業 事業調書（計画）

池田商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	40,400	円 ×	12	社 ×	1.30	=	630,240	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		12	社	(小計)		630,240	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円
	計								630,240
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	630,240	円 ×	1.00	=	630,240	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	池田商工会議所	468,640	円	8	池田商工会議所が中核として企画・広 報・運営を担当。豊中商工会議所・箕 面商工会議所は広報、参加者発掘を担 当。			
		豊中商工会議所	80,800	円	2				
		箕面商工会議所	80,800	円	2				
				円					
			円						